

各位

会社名 環境のミカタホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 渡辺 和良
(コード: 406A TOKYO PRO Market)
問合せ先 取締役グループ統括経営企画部長 田中 健吾
電話番号 054-622-1130

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場目的の開示

当社は、東京証券取引所より要請されている TOKYO PRO Market への上場目的について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社グループは、「できることは、もっとある」を企業理念に掲げ、廃棄物の適正処理及び資源循環を通じて、循環型社会の実現に取り組んでおります。

創業以来、廃棄物処理業にとどまらず、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、RPF 製造、食品リサイクル、デジタル機器リユース等、価値のないものから新たな価値を生み出す事業へと領域を拡大してまいりました。

また、当社グループは、地域社会に必要不可欠な「地域循環インフラ企業」として、環境負荷低減と地域経済の持続的発展の両立を目指しております。

当社が TOKYO PRO Market に上場した主な目的は、社会的信用力及び知名度の向上を通じて持続的成長に向けた経営基盤を強化することにあります。

2. 上場後の経過及び効果

当社は、TOKYO PRO Market 上場後、上記の目的に沿って、以下の取り組みを進めてまいりました。

(1) 地域循環型ビジネスモデルの更なる高度化

上場後、廃棄物処理・資源循環を中核とする既存事業の深化に加え、グループとして新たな事業領域への展開を積極的に推進してまいりました。

デジタル機器リユース分野においては、デジタルピュアリサイクル株式会社 (DPR) を子会社化いたしました。デジタル機器リユース事業は当社グループにとって新たな事業領域であり、同社のグループ参画により、廃棄物処理・資源循環に加え、使用済みデジタル機器の再生・再販までをカバーする事業ポートフォリオの多角化を実現しております。

製鋼副資材リサイクル分野においては、独自の技術・ノウハウを有する大瀧商店株式会社と資本業務提携を行いました。同社との提携により、当社グループは製鋼副資材リサイクルという新

たな資源循環事業に参入するとともに、同技術を活用した新たなリサイクルプラント（EP0 工場）の稼働を通じて、処理能力及びリサイクル品目のさらなる拡充を図っております。

（２）新規顧客・取引先の拡大

上場による社会的信用力及び知名度の向上を背景に、既存の主力事業においても取引先の拡大が進んでおります。

RPF（固形燃料）製造事業においては、上場による信用力向上を背景に、RPF の原料となる廃棄物を排出する新規事業者からの受け入れが拡大しており、原料調達基盤の強化とともに処理量の増加につながっております。一般廃棄物事業においては、事業系一般廃棄物の収集・処理に係る新規契約の獲得に加え、地方自治体からの委託業務においても取引関係の強化・拡大を図っており、地域における廃棄物処理インフラとしての役割を着実に担ってまいりました。

これらの取り組みの結果、2022 年の上場以降、取引先数は概ね 1300 社増加しております。

（３）金融機関との連携強化による資金調達力向上

上場後、主要取引金融機関である株式会社静岡銀行をはじめとする金融機関との連携を一層強化し、成長投資に必要な資金調達基盤の整備を着実に進めてまいりました。

具体的には、2023 年 3 月に RPF 製造設備の新設を目的として、静岡銀行をアレンジャー（幹事金融機関）とするシンジケーション方式によるグリーンローンを契約し、環境改善効果が明確な設備投資への資金調達を実現いたしました。また、EP0 工場の建設をはじめとする設備投資に関連しても静岡銀行より融資を受けるなど、グループの事業基盤拡充に向けた資金調度を継続的に実施しております。

（４）M&A・事業提携による事業領域及びエリア拡大

上場後、M&A 及び事業提携を積極的に推進し、事業領域の拡大及びサービス対応エリアの広域化を実現してまいりました。

具体的には、デジタルピュアリサイクル株式会社（DPR）の子会社化によるデジタル機器リユース事業への参入、大瀧商店株式会社との資本業務提携による製鋼副資材リサイクル事業の展開に加え、2026 年 4 月には株式会社大潮及び株式会社サンオーシオの 2 社についても株式譲受によるグループ参画が完了いたしました。これらの取り組みにより、当社グループが対応可能な廃棄物の種類及び事業エリアは大幅に拡大しており、地域循環インフラとしての基盤がさらに強固なものとなっております。

（５）優秀な人材の採用及び育成

上場ブランドを活用した採用力の向上に取り組んだ結果、2022 年の上場以降、M&A による人員増を含め従業員数は約 150 名増加しており、事業拡大を支える人員基盤の強化が着実に進んでおります。

また、組織マネジメントの高度化を図るため、外部専門機関による社内組織体制に関する研修

プログラムを導入・強化しており、役割・権限の明確化及び指示命令システムの整備を通じて、持続的な組織力向上に取り組んでおります。

(6) コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化からの一般市場への上場

当社は、TOKYO PRO Market 上場後、現時点で具体的な時期は定まっておりますが、将来的なステップアップ上場を目標として、内部統制システムの構築及び運用、取締役会・監査役会・内部監査等の各機関の運営、適時開示体制及び IR 体制の整備に継続して取り組んでまいりました。

当社は、引き続き上場を通じた社会的信用力及び知名度の向上を最大限に活用し、事業基盤のさらなる強化及び企業価値の持続的な向上に努めてまいります。また、将来的な一般市場へのステップアップ上場を見据え、財務健全性の向上を重要な経営課題の一つと位置付け、株主資本比率 20%を当面の目標として、利益の蓄積及び財務基盤の強化に取り組んでまいります。そして、事業の成長状況や収益力、ガバナンス体制等を総合的に勘案し、一般市場へのステップアップ上場を含む最適な市場区分への移行について継続的に検討してまいります。

以 上